

苫小牧市地域密着型サービス事業所実施事業者募集要項等に関する質問と回答 (公表用)

No.	サービス種別	質 問	回 答
1	特定施設入居者生活介護	申請法人について、現在、申請を同業者の当社含む2社による新設法人で検討しております。現在、業務を行っている会社はその新設法人の子会社となります。その場合、実績がないが申請は可能でしょうか。	新設法人であっても応募可能です。 なお、介護保険事業等運営実績一覧表(様式4)には、当該応募法人の運営実績を記載していただくこととなりますが、参考として、構成法人の運営実績一覧表をあわせて提出してください。
2	特定施設入居者生活介護	今回の募集は、市長村が作成した市町村計画により作成される地域密着型サービス施設等整備計画に該当するか。	御質問の計画に該当します。
3	特定施設入居者生活介護	サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)を新たに建設し特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合、介護サービス提供基盤等整備事業の地域密着型サービス等整備助成事業に該当するか。	御質問の場合であれば、令和3年度の介護サービス提供基盤等整備事業費交付金交付要綱においては、地域密着型サービス等整備等助成事業の「小規模な介護付きホーム(有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)」に該当するものと考えています。
4	特定施設入居者生活介護	上記に該当し整備事業申請する場合には、令和4年度介護サービス提供基盤等整備事業の所要額調査を提出することになるのか。または、建物の完成に申請年度を合わせるのか。 例えば令和6年3月(5年度)にサービスを開始する場合は令和4年中に令和5年度介護サービス提供基盤等整備事業の所要額調査に回答することになるのか。	当該交付金の補助メニューが施設の整備年度においても継続しているという前提になりますが、当該交付金の活用を希望する場合には、実際に施設を整備する年度分(御質問の例示の場合は、令和5年度分)の所要額調査への回答及び事業計画書の提出が必要となります。
5	特定施設入居者生活介護	当該整備事業は予算の範囲内での補助のため、不採択もあるが、採択予定として資金計画に記載することは可能か。(流動的な要素について) 記載可能な場合はどの様に表現するのか。	資金計画においては、交付金の活用を予定している場合であっても、原則として、整備に要する費用の全額を自己資金及び借入金により賄う予定として記載してください。 なお、募集要項「4 事業者の応募要件」(4)において、原則として、整備に要する費用の全額を自己資金とすることを要件としていますので、御留意ください。
6	特定施設入居者生活介護	上記と同様に国土交通省のサービス付き高齢者向け住宅整備事業を利用する場合についても資金計画上はどうすべきか。	資金計画においては、交付金の活用を予定している場合であっても、原則として、整備に要する費用の全額を自己資金及び借入金により賄う予定として記載してください。 なお、募集要項「4 事業者の応募要件」(4)において、原則として、整備に要する費用の全額を自己資金とすることを要件としていますので、御留意ください。

No.	サービス種別	質 問	回 答
7	特定施設入居者生活介護	<p>施設定員と地域密着型特定施設入居者生活介護について、今回の募集定員19人以内限度の19人（室）のサービス付き高齢者住宅を新築し、定員19人分で事業所選定された場合、入居者の介護度が要支援となった時には当該生活介護の適用を受けないことも考えられる。その際は「外外部サービス利用型」となるのか、もしくは自施設での別途料金によるサービスとなるのか。</p> <p>また、地域密着型特定施設入居者生活介護の定員に対して、最低の利用率はあるのか。</p>	<p>要支援の方については、地域密着型特定施設入居者生活介護による保険給付を受けることができませんので、介護保険サービスを利用したい場合は、別途、外部の居宅サービスを利用することとなります。</p> <p>また、利用定員に対する利用率の制限等はありませんが、市としては、19人分の地域密着型特定施設入居者生活介護に係る保険給付があるものと想定しています。</p>
8	小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護	<p>当社としては藤沢方式と言われる神奈川県藤沢市に『あおいけあ』の実践に倣い、じーちゃん、ばーちゃん達を中心に地域の人たちと手を取り合い、子供たちが遊びに来れるような複合型福祉施設を目指しています。既存事業所の隣りやお向いは空き家なので、空き家を再利用したり土地を買い取って小規模型福祉施設の小規模多機能型居宅介護やグループホーム等を建設することは、苫小牧市として問題はありますか。その際、地域の人たちへの説明会等を開くべきでしょうか。</p>	<p>空き家等の既存の建物を活用した事業所の整備も可能ですが、各サービスの施設・設備基準を満たす必要があります。</p> <p>また、事業所の整備に当たり、地域住民等への周知・説明は重要なポイントの一つであると考えており、事業概要書において「7 地域住民への事業所開設に関する周知説明について」を提案項目に設定しているとともに、事業者の選定に係る審査基準において「開設予定地の地域住民や町内会等に対し、事業開始に向けた調整を行っているか」を評価することとしています。</p>
9	小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護	<p>助成金等は申請できますか。</p>	<p>介護サービス提供基盤等整備事業による交付金等を活用し、事業所の整備を行うことは可能と考えています。</p> <p>ただし、資金計画においては、交付金の活用を予定している場合であっても、原則として、整備に要する費用の全額を自己資金及び借入金により賄う予定として記載してください。</p> <p>なお、募集要項「4 事業者の応募要件」（4）において、原則として、整備に要する費用の全額を自己資金とすることを要件としていますので、御留意ください。</p>
10	小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護	<p>しらかば町や日新町にはすでに小規模多機能型居宅介護がありますが、しらかば町にもう一軒の小規模多機能型居宅介護は不可能ですか。</p>	<p>今回の募集に当たり、各サービスの整備圏域は指定なしとしていますので、市内のいずれの地域に整備することも可能です。</p> <p>ただし、事業者の選定に係る審査基準において「市内において当該サービスの未設置圏域（地域）であるか」を評価することとしていますので、御留意ください。</p>
11	小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護	<p>もし審査の結果、開業できるとして、令和5年末までに開業できればいいのですか。</p>	<p>令和6年3月まで（令和5年度末まで）にサービスの提供を開始できることが必要です。</p>

No.	サービス種別	質 問	回 答
1 2	認知症対応型共同生活介護	グループホームは9人以下の定員を考えています。18人でなくても良いのでしょうか。	<p>今回の募集において、認知症対応型共同生活介護の定員は18人以内としていますので、利用定員を9人とした提案を行うことも可能です。</p> <p>ただし、市としては、第8期計画において18人分の認知症対応型共同生活介護の整備を行う予定としていることを踏まえ、事業者からの提案に対する評価及び事業者の選定を行うこととなります。</p>